

# 調査結果の概要

# 1 漁業就業者数（1年間の海上作業従事日数が30日以上の方）

## (1) 男女別漁業就業者数

平成21年11月1日現在の漁業就業者数は、21万1,810人で、前年に比べ1万100人（4.6%）減少した。

これは、漁業就業者の高齢化等により、廃業や規模縮小があったためである。

これを男女別にみると、男性は17万9,360人（漁就業者数に占める割合は84.7%）、女性は3万2,450人（同15.3%）で、それぞれ前年に比べ4.5%、4.8%減少した。

漁業就業者について年齢階層別の割合をみると、60歳以上の割合は49.7%で、前年に比べ2.9ポイント増加した。

なお、65歳以上の割合は35.8%で、前年に比べ1.6ポイント増加している。

図1 男女別漁業就業者数の推移

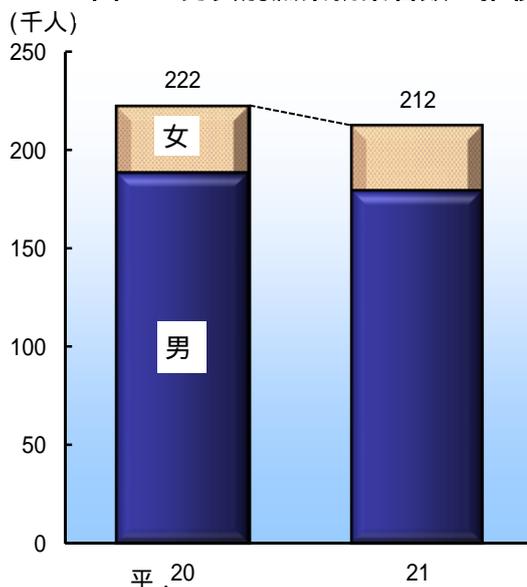


表1 男女別・年齢区分別漁業就業者数

区 分	平成21年	20年	対前年差	対前年増減率	単 位 { 就業者数・対前年差 : 人 対前年増減率・構成比 : %			
					構 成 比			
					平成21年		20年	
全 国	211 810	221 910	10 100	4.6	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)
15 ~ 24 歳	6 110	6 620	510	7.7	2.9		3.0	
25 ~ 39	26 640	28 550	1 910	6.7	12.6		12.9	
40 ~ 59	73 770	82 900	9 130	11.0	34.8		37.4	
60 歳 以 上	105 290	103 850	1 440	1.4	49.7		46.8	
うち65歳以上	75 730	75 810	80	0.1	35.8		34.2	
男	179 360	187 820	8 460	4.5	100.0	(84.7)	100.0	(84.6)
15 ~ 24 歳	5 820	6 370	550	8.6	3.2		3.4	
25 ~ 39	24 610	26 300	1 690	6.4	13.7		14.0	
40 ~ 59	61 500	69 220	7 720	11.2	34.3		36.9	
60 歳 以 上	87 440	85 940	1 500	1.7	48.8		45.8	
うち65歳以上	63 270	63 220	50	0.1	35.3		33.7	
女	32 450	34 090	1 640	4.8		(15.3)		(15.4)

注：1 20年値は2008年漁業センサス結果である（以下同じ。）。

2 ( )内の数値は漁業就業者数計に対する男女別の割合である。

3 女の年齢階層別漁業就業者数については、漁業就業者数が少なく年齢階層別では推定結果の信頼性が低いことから計のみとした。

(2) 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数

漁業就業者を自営・雇われ別にみると、自営漁業就業者（個人経営体の自営漁業のみに従事した者）は13万4,510人（漁業就業者数に占める割合は63.5%）、雇われ漁業就業者（個人経営体又は団体経営体に雇われて漁業に従事した者）は7万7,300人（36.5%）で、それぞれ前年に比べて6,540人（4.6%）、3,560人（4.4%）減少した。

なお、男女別の構成割合をみると、男性は自営漁業就業者が60.0%（10万7,660人）、雇われ漁業就業者が40.0%（7万1,710人）、女性は自営漁業就業者が82.8%（2万6,860人）、雇われ漁業就業者が17.2%（5,590人）で、男女ともに自営漁業就業者の割合が高くなっている。

図2 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数の推移

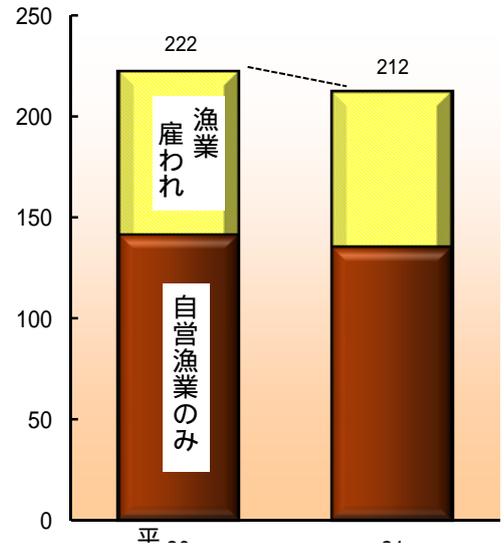


図3 男女別、自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数の構成割合（全国）

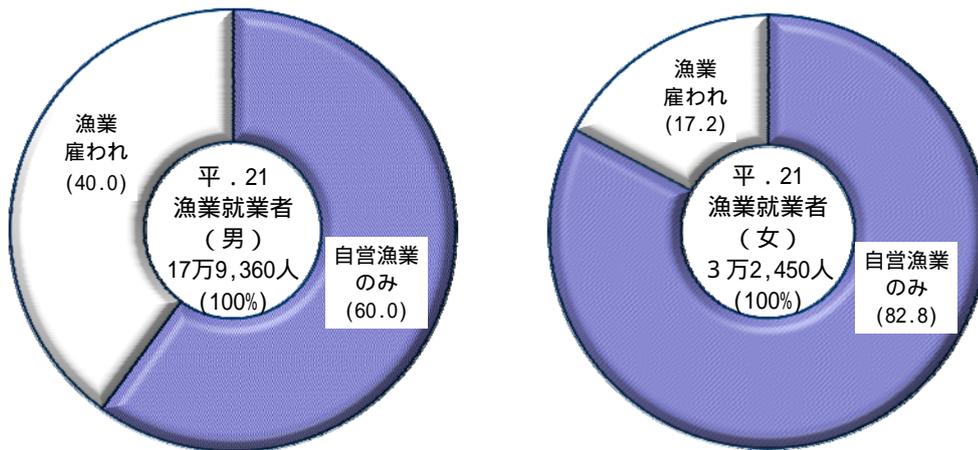


表2 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数

区分	平成21年	20年	対前年差	対前年増減率	構成比	
					平成21年	20年
					単位	
全 国	211 810	221 910	10 100	4.6	100.0	100.0
自 営 漁 業 の み	134 510	141 050	6 540	4.6	63.5 (100.0)	63.6 (100.0)
男	107 660	112 370	4 710	4.2	(80.0)	(79.7)
女	26 860	28 680	1 820	6.3	(20.0)	(20.3)
漁 業 雇 わ れ	77 300	80 860	3 560	4.4	36.5 (100.0)	36.4 (100.0)
男	71 710	75 450	3 740	5.0	(92.8)	(93.3)
女	5 590	5 410	180	3.3	(7.2)	(6.7)

注：1 （ ）内の数値は、自営漁業就業者数及び雇われ漁業就業者数それぞれに対する男女別の割合である。  
 2 雇われて漁業に従事する者については、平成20年漁業センサスで「漁業従事者世帯調査」を止め、雇い主である漁業経営体の側から、非沿海市区町村に居住している者を含めて把握している。そのため、20年漁業センサス及び21年調査結果には、非沿海市区町村に居住している漁業雇われ群が加えられている。

## 2 漁業経営体数

漁業経営体数は、10万7,990経営体で、前年に比べ7,210経営体(6.3%)減少した。

これを経営体別にみると、個人経営体は10万2,490経営体（漁業経営体全体に占める割合は、94.9%）、団体経営体は5,500経営体（5.1%）で、それぞれ前年に比べ、6.4%、4.3%減少した。

また、個人経営体について専兼業別にみると、専業は5万1,080経営体、第1種兼業は3万1,690経営体、第2種兼業は1万9,720経営体で、それぞれ前年に比べ、1,930経営体（3.6%）、600経営体（1.9%）、4,430経営体（18.3%）減少した。

この結果、漁業経営体数における個人経営体の専兼業別構成割合は専業は49.8%（前年と比べて1.4ポイント増）、第1種兼業は30.9%（同1.4ポイント増）、第2種兼業は19.2%（同2.9ポイント減）となった。

図4 漁業経営体数の構成割合

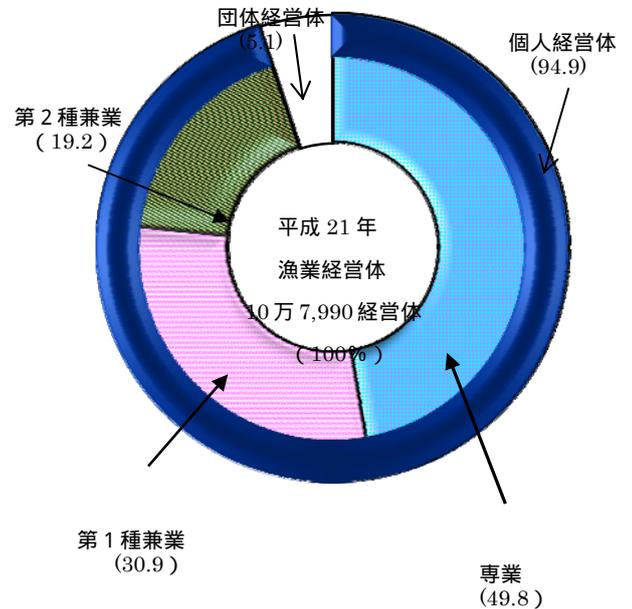


表3 漁業経営体数

単位：経営体

区分	計	個人経営体				団体経営体
		小計	専業	兼業		
				第1種兼業	第2種兼業	
平成21年	107,990	102,490	51,080	31,690	19,720	5,500
20年	115,200	109,450	53,010	32,290	24,150	5,750
対前年差	7,210	6,960	1,930	600	4,430	250
対前年増減率(%)	6.3	6.4	3.6	1.9	18.3	4.3
構成比 21年 (%)	100.0	94.9	47.3	29.3	18.3	5.1
		(100)	(49.8)	(30.9)	(19.2)	
20年 (%)	100.0	95.0	46.0	28.0	21.0	5.0
		(100)	(48.4)	(29.5)	(22.1)	

注：（ ）内の数値は、個人経営体数計に対する専兼業別の割合である。

### 3 世帯員数

個人経営体の世帯員数は33万6,740人で、経営体数の減少に伴い前年に比べ3万720人(8.4%)減少した。

これを男女別にみると、男性は17万3,850人、女性は16万2,880人で、前年に比べそれぞれ1万6,490人(8.7%)、1万4,230人(8.0%)減少した。

また、専兼業別にみると、専業個人経営体の世帯員は15万2,840人、兼業のうち第1種兼業個人経営体の世帯員は11万430人、第2種兼業の個人経営体の世帯員は7万3,460人で、前年に比べてそれぞれ4,690人(3.0%)、1万550人(8.7%)、1万5,480人(17.4%)減少した。

図5 男女別世帯員の推移

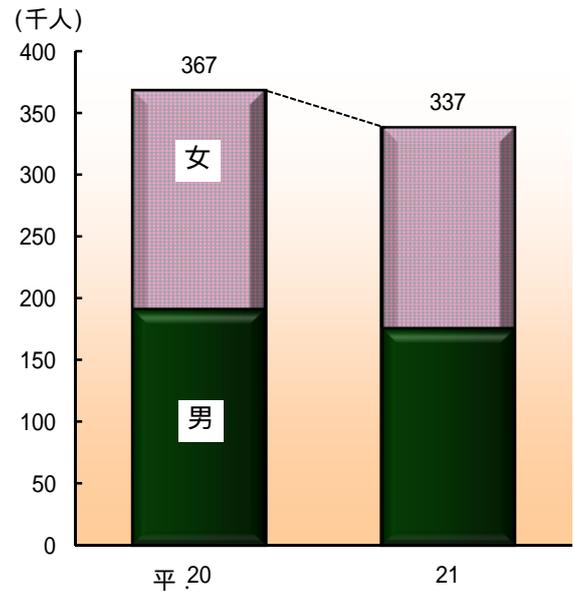


表4 男女別世帯員数

区 分	平成 21 年	20 年	対前年差	対前年増減率	構 成 比	
					平成 21 年	20 年
					世帯員数・対前年差 : 人 対前年増減率・構成比 : %	
全 国	336 740	367 460	30 720	8.4	100.0	100.0
男	173 850	190 340	16 490	8.7	51.6	51.8
女	162 880	177 110	14 230	8.0	48.4	48.2

注：平成20年（2008年漁業センサス）から漁業従事者世帯調査を廃止したため、世帯員に関しては個人経営体出身者のみを対象としている。

表5 専兼業区分別世帯員数

単位：人

区 分	計	個 人 経 営 体		
		専 業	兼 業	
			第1種兼業	第2種兼業
平成 21 年	336 740	152 840	110 430	73 460
20 年	367 460	157 530	120 980	88 940
対前年差	30 720	4 690	10 550	15 480
対前年増減率(%)	8.4	3.0	8.7	17.4
構成比 21 年 (%)	100.0	45.4	32.8	21.8
22 年 (%)	100.0	42.9	32.9	24.2